

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月11日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社インテリジェント ウェーブ

【英訳名】 INTELLIGENT WAVE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井 関 司

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目21番2号

【電話番号】 03(6222)7111

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部担当 垣 東 充

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第 3 四半期 連結累計期間	第33期 第 3 四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成27年 6 月30日
売上高 (千円)	4,302,257	4,886,541	6,160,437
経常利益 (千円)	293,540	446,027	490,426
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	288,838	286,898	471,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	332,628	183,123	514,980
純資産額 (千円)	4,652,305	4,886,080	4,834,657
総資産額 (千円)	5,808,318	7,079,370	6,481,714
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	10.97	10.89	17.89
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.1	69.0	74.6

回次	第32期 第 3 四半期 連結会計期間	第33期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日	自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	1.66	5.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の親会社及び子会社 1 社、関連会社 1 社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、子会社の Intelligent Wave Korea Inc. は、平成28年 1 月 7 日開催の当社取締役会において解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の国内経済情勢は、緩やかな回復基調を続けており、企業収益が高水準で推移するなか、設備投資も緩やかな増加基調を維持してきました。

このような国内経済情勢を背景として、当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においても、システムの更新や置換えに係る設備投資を中心に商談は堅調に推移してきました。また、政府機関や企業に対するいわゆるサイバー攻撃の件数が著しく増加するなか、サイバーセキュリティ対策の商談も堅調に推移しており、当社は、積極的な事業活動に取り組んできました。

その結果、当期においては、売上高4,886百万円(前年同四半期比13.6%増)、営業利益429百万円(前年同四半期比51.7%増)、経常利益446百万円(前年同四半期比51.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、286百万円(前年同四半期比0.7%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメント別の状況は以下のとおりです。

・金融システムソリューション事業

金融システムソリューション事業においては、クレジットカード会社や銀行等の企業を主な顧客として、クレジットカードやデビットカード、プリペイドカード等による決済や、ATM(現金自動預払い機)を利用した現金取引に係るシステム開発を行っており、そのシステムは、主にカードの使用認証や、決済のためのネットワークに接続して、取引データの受渡しを行う機能を顧客企業に提供しています。

決済に係る取引データを取扱うシステムは、高速で間違いのない処理が要求されます。当社は、こうした技術と経験を活かして、証券会社等の顧客向けに証券取引に使われる様々なデータの大量超高速処理のためのシステム開発も行っています。

当社は、システム開発やシステムの更新の案件に使われる当社製または他社製のパッケージソフトウェアの販売と、サーバー等のハードウェアの販売を併せて行っており、案件の内容や規模によって、これらの売上高が変わります。

当期は、クレジットカード会社のシステム更新や能力強化に伴うシステム開発や、新規にデビットカード、プリペイドカードの決済業務を行う顧客のための開発、国内のATMで海外のキャッシュカードを利用して邦貨を引き出すためのネットワーク接続を制御する開発等の案件や、それに伴うハードウェア販売が堅調に推移しました。また、証券会社向けに各種のシステム開発や他社製品の販売等も順調に推移しました。

この結果、売上高4,346百万円(前年同四半期比10.1%増)、営業利益456百万円(前年同四半期比13.1%増)を計上しました。

・プロダクトソリューション事業

プロダクトソリューション事業においては、海外の優れたサイバーセキュリティ対策製品や、内部情報漏えい対策の自社製品CWAT(シーワット)の販売によって、当期の売上高は539百万円(前年同四半期比52.5%増)、営業損失は26百万円(前年同四半期は120百万円の営業損失)となりました。

早期の受注獲得を目指して、見込み顧客に対して順次商談を進めてきましたが、第3四半期の売上高は162百万円と、第1四半期186百万円、第2四半期190百万円の実績をそれぞれ下回る結果となりました。

商談の現場では、当社の取扱い製品を含むサイバーセキュリティ対策製品の選定と、製品導入後の運用につい

て相当の時間をかけて検討する見込み顧客が多く、商談が当社の期待どおりに進まない状況も一部みられますが、引き続き当社の取扱い製品の優位性について丁寧に説明しつつ、早期の受注獲得へ向けて商談を進めていきます。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ597百万円増加し、7,079百万円となりました。うち流動資産は、前連結会計年度末に比べ428百万円増加し、4,989百万円となりました。これは主に、現金及び預金213百万円の増加並びにたな卸資産369百万円の増加があったためです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、2,090百万円となりました。これは主に、投資有価証券163百万円の減少がありました。有形固定資産159百万円の増加及び無形固定資産65百万円の増加があったためです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ546百万円増加し、2,193百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金457百万円の増加及び賞与引当金93百万円の増加があったためです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ51百万円増加し、4,886百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金106百万円の減少がありましたが、利益剰余金155百万円の増加があったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,360,000
計	105,360,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,340,000	26,340,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	26,340,000	26,340,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	—	26,340,000	—	843,750	—	559,622

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,338,900	263,389	—
単元未満株式	普通株式 1,100	—	—
発行済株式総数	26,340,000	—	—
総株主の議決権	—	263,389	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 6 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,957,248	3,170,887
受取手形及び売掛金	880,859	1,077,568
たな卸資産	133,003	502,385
その他	589,371	238,175
流動資産合計	4,560,483	4,989,017
固定資産		
有形固定資産	277,465	437,367
無形固定資産	285,225	350,392
投資その他の資産		
投資有価証券	924,411	761,185
その他	522,778	630,056
貸倒引当金	88,649	88,649
投資その他の資産合計	1,358,540	1,302,592
固定資産合計	1,921,231	2,090,353
資産合計	6,481,714	7,079,370
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,124	778,405
未払法人税等	40,737	81,068
賞与引当金	212,573	305,662
役員賞与引当金	17,120	30,480
関係会社整理損失引当金	—	17,163
その他	558,380	513,274
流動負債合計	1,149,936	1,726,054
固定負債		
役員退職慰労引当金	25,422	14,308
退職給付に係る負債	407,328	392,953
資産除去債務	43,434	51,662
その他	20,935	8,310
固定負債合計	497,121	467,235
負債合計	1,647,057	2,193,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	559,622
利益剰余金	3,159,800	3,314,998
株主資本合計	4,563,172	4,718,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	282,349	175,984
為替換算調整勘定	10,865	8,274
その他の包括利益累計額合計	271,484	167,709
純資産合計	4,834,657	4,886,080
負債純資産合計	6,481,714	7,079,370

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,302,257	4,886,541
売上原価	3,092,473	3,521,703
売上総利益	1,209,783	1,364,838
販売費及び一般管理費	926,466	935,078
営業利益	283,316	429,760
営業外収益		
受取利息	4,335	1,027
受取配当金	5,585	596
為替差益	2,054	8,488
持分法による投資利益	—	1,229
受取返戻金	—	5,647
その他	3,677	3,061
営業外収益合計	15,652	20,052
営業外費用		
支払利息	56	383
持分法による投資損失	48	—
保険解約損	1,602	—
コミットメントフィー	3,695	3,057
その他	26	344
営業外費用合計	5,428	3,784
経常利益	293,540	446,027
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
固定資産除却損	349	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	17,163
特別損失合計	349	17,163
税金等調整前四半期純利益	293,190	428,864
法人税、住民税及び事業税	5,142	90,730
法人税等調整額	790	51,235
法人税等合計	4,352	141,966
四半期純利益	288,838	286,898
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,838	286,898

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	288,838	286,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,833	106,364
為替換算調整勘定	4,956	2,590
その他の包括利益合計	43,790	103,774
四半期包括利益	332,628	183,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,628	183,123
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業統合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から、平成28年7月1日に開始する連結会計年度及び平成29年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%に変更されます。

この税率変更により、当第3四半期連結会計期間末における一時差異を基礎として再計算した場合の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,942千円減少し、法人税等調整額は、9,252千円増加いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成27年6月30日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当連結会計年度末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。

当第3四半期連結会計期間(平成28年3月31日)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。なお、当座貸越極度額及び貸出コミットメント契約の総額及び当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は2,300,000千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	157,666千円	146,160千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	131,700	5	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	131,700	5	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,948,356	353,900	4,302,257	4,302,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,948,356	353,900	4,302,257	4,302,257
セグメント利益又は損失()	403,585	120,268	283,316	283,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,346,962	539,579	4,886,541	4,886,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,346,962	539,579	4,886,541	4,886,541
セグメント利益又は損失()	456,435	26,675	429,760	429,760

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年7月1日付組織再編に伴い、合理的なセグメント区分を検討した結果、前連結会計年度末まで「プロダクトソリューション事業」に区分されていた当社製パッケージソフトウェアFaceコンシェルに係る売上高と費用は、第1四半期連結会計期間より、「金融システムソリューション事業」に区分することといたしました。

これに併せて、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を変更後の区分方法により作成し、記載しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円97銭	10円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	288,838	286,898
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	288,838	286,898
普通株式の期中平均株式数(株)	26,340,000	26,340,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 5 月11日

株式会社インテリジェント ウェイブ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インテリジェント ウェイブの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年7月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インテリジェント ウェイブ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。